



サプライチェーン全体で考える 化学物質規制対応の新潮流

対面開催

DPP (Digital Product Passport) に対応するエコデザイン製品づくりのしくみ

第3回

2025

12/10

水

10:00

17:00

体験編

定員

25名

(先着順)

テーマ DPP (Digital Product Passport) によるサプライチェーンマネジメント(SCM)の考え方

内容 本シリーズの第1回、第2回では、EUなどで起きている環境政策の潮流、個別法の本質と変化の動向を解説しました。第3回はこの変化を受け入れるマネジメントシステムの考え方をご説明します。

第1部 パネルディスカッション

CMP※1タスクフォース参画企業、CAS※2を構築している企業の担当者から取組状況を紹介していただき、その後ディスカッションをします。

第2部 受講者グループディスカッション

先進事例を知り自社での対応を具体的にイメージするために、受講者同士のグループ討議を行います。マネジメントシステムの有用性について解説した上で討議を具体化するためにFAQ的なテーマを複数お示します。討議が発散しないように、選択した討議テーマの対応を標準的なプロセス関連図に落とし込みをします。製造工程におけるリスクの定量化、リスクの見極め、サプライヤーの信頼性評価、品質保証体系図への法的要求事項のマッピング手順など、自律的なマネジメントシステムであるCASの構築に必要な具体化手順をケースメソッドにより学びます。自社のCASの文書化に活用できる資料を多数提供します。

※1 CMP:次世代製品含有化学物質情報・資源循環プラットフォーム(Cheical and Circular Management Platform)

※2 CAS:遵法システム(Compliance Assurance System)

対象 DPPなどの新たな情報は知っているが、自社対応の進め方を知りたい、他社の取り組みなどを知りたい企業の順法担当者

会場 かながわサイエンスパーク内講義室(川崎市高津区坂戸3-2-1)

◆JR南武線「武蔵溝ノ口」・東急田園都市線「溝の口」下車

受講料 ●下記講座未受講の方: 22,000円(税込)(第1回、第2回の資料を差し上げます)

●下記講座のいずれかを受講された方: 18,000円(税込)

第1回 基本的要求を知る編(6月27日開催) 第2回 新たな動向を知る編(10月16日開催)

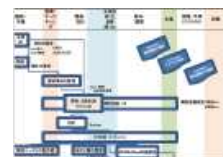
演習例

Q. 制限物質が含まれている可能性は?

素材	汎用材	仕様品
金属	1	
樹脂		
その他		

加工	リスク
機械加工	1
めっき	
塗装	

Q. その製品はRoHS(II)指令に該当する?



カリキュラム

時間	テーマ	講師
10:00~10:15 (10分)	オープニング	(一社)東京環境経営研究所(TKK) 所長 松浦 徹也 氏
10:15~10:45 (30分)	CMP※1アプリケーションの紹介	日本電気株式会社 製造システム統括部 プロフェッショナル CMPタスクフォース システムWGリーダー 森 伸明 氏
10:45~11:15 (30分)	事例紹介	株式会社アルバック 生産本部 品質保証部 製品安全課 佐々木 萌 氏 他
11:20~12:00 (40分)	パネルディスカッション	講師全員
13:00~14:00 (60分)	マネジメントシステムの有用性	アズビル株式会社 藤沢テクノセンター環境安全グループ KISTECマネジメントシステム研究会世話人 奥本 亮 氏
14:10~14:40 (30分)	CAS※2構築手順	(一社)東京環境経営研究所(TKK) 所長 松浦 徹也 氏
14:40~16:20 (30分)	グループ演習	(一社)東京環境経営研究所(TKK) シニアコンサルタント
16:20~17:00 (30分)	グループ発表、まとめ	(一社)東京環境経営研究所(TKK) 所長 松浦 徹也 氏

主催:(地独)神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)



●カリキュラム編成者からのメッセージ●

2024年12月に第2期ウルズラ・フォン・デア・ライエンEU委員会が発足し、2025年1月にTrump2が発足しました。EUは2019年から2050年にカーボンニュートラルの目標を掲げて、“Backcasting”的に政策展開を徐々に、しかしながらぶれることなく実行しています。ただ、企業にとって具体的な対応の着手が難しいと言われていています。一方、2050年に向けての大きな潮流に加えて、RoHS指令の用途の除外の見直し、REACH規則のLC-PFASの追加などの足元の変化もあります。

この二つの変化を認識し、個別法の本質を理解して大きな潮流を重ね合わせることで、2つの変化が一つになり、企業対応が具体化できます。この企業対応ができることで、日常的な法規制改定のパッチ当てる対応から、変化を日常として受け入れる効率的になります。

アメリカの政策展開は“Forecasting”的に実行しており、賛否は分かれるものの分かりやすいイメージがあります。EUとの差はアプローチの差異で、企業対応に大きな差異は無いとも思えます。

本講座では、EUなどで起きている環境政策の潮流、個別法の本質と変化の動向及び変化を受け入れるマネジメントシステムの考え方を説明します。また、環境の法律だけでなく、日本企業が欧米のルールにどう対応すべきかを学びます。企業の営業部門、管理部門、製品開発部門、購買部門、生産部門などの「ものづくり」に関わる担当者向けを意図し、川上、川中、川下企業共通のテーマで構成しています。多様な方々を対象としていますので、受講される皆さまのご要望をお聞きし、“On Demand”的にプログラム構成の見直しをします。新任担当者から新たな企業対応を模索している専任担当者まで幅広くご参加いただけます。

是非、対面で日頃の疑問を気軽に講師に問いかけたり、受講者間で情報交換をしたりして、講座企画外の情報を入手してください。多くの方々の受講をお待ちしています。

一般社団法人 東京環境経営研究所 所長
一般社団法人 産業環境管理協会 技術参与
松浦 徹也 (中小企業診断士・環境計量士)



MTEP事業の一環で開催いたします

MTEP (広域首都圏輸出製品技術支援センター) は、1都10県1市の公設試験研究機関が連携し、海外規格に関する無料相談や情報提供などの海外展開支援を行っている共同運営事業です。

開講19周年を迎えます

製造現場で考える
環境規制 19

後援(一部申請中)

(一社) 東京環境経営研究所 (一社) 東京都中小企業診断士協会 (公社) 環境科学会 (公社) 電気化学会 (一社) 表面技術協会 (一社) 電子情報技術産業協会 (一社) 日本電子回路工業会 (一社) エレクトロニクス実装学会 (公社) 自動車技術会 川崎商工会議所 (株) ケイエスピー

●申込要領 ▲必ずHP上にて以下の事項の詳細をご確認の上、お申込みください。

- 受講資格はお申込みをいただいた方(1申込1名)に限りです。
- 申込締切後、受講決定者には受講票・受講料請求書等の必要書類をお送りします。
- 申込締切後でも、定員に余裕がある場合はお申込みを受けられる場合がありますのでお問合せください。
- 講義中、許可なく講義内容の一部、およびすべてを複製、転載または撮影、配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁止します。
- やむを得ない事情により、日程・内容等の変更や中止をする場合があります。

●詳細はこちら HPトップ>講座・研修

●お申込み・お問い合わせ

地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)
教育研修グループ(溝の口支所)
〒213-0012 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 KSP東棟1F
Tel. (044)819-2033 e-mail: manabi@kistec.jp

FAX送付先
044-819-2097

FAXでお申し込みの場合は、お手数ですが着信確認のお電話をお願いいたします。



『サプライチェーン全体で考える化学物質規制対応の新潮流【体験編】12月10日』受講申込書

ふりがな氏名	年代*		10代以下 30代 40代 50代 60代 70代以上	性別*	男	女		
ふりがな企業名	所属・役職名							
所在地	〒 - 都道府県							
TEL	(内)	FAX	E-mail @					
以前にいずれかの講座を受講したことが*		今後、KISTECからの情報をお送りしてよろしいですか?						
ある ・ ない		●メールマガジン* 要 不要 ●教育講座DM* 要 不要						
資本金*	ア 3億円以下	イ 3億円超~10億円未満	ウ 10億円以上	エ 該当なし	従業員数	ア 300人以下	イ 301人~1000人未満	ウ 1000人以上
情報入手先*	ダイレクトメール(郵送)		メールマガジン(KISTEC発行/学会や関連団体)		雑誌・会報等	チラシ	ポスター	KISTECホームページ
		学会や関連団体のホームページ		講師から	上司から	受講生から	その他()	
●講義で取り上げて欲しい質問や個別相談のご希望がございましたら、内容をご記入ください。(受講申込後にも承ります。)								